

米原子力調査団の質問事項に
対する回答(案)

3/1 5. 24
原子力局

1. 方針

わが国が一昨年10月正式にコロムボ・プランに参加を認められたこれまでの経緯にかんがみ、米国政府の提案せるアジア原子力センターについても、それがコロムボ・プランの枠内で与えられたものであり、地域内諸国全体の平等の恩恵となるべき性質のものであることを十分認識し、その上に立つてわが国の寄与すべき援助および期待すべき利益につき、平明かつ率直に意見ならびに要望を表明するものとする。

2. 各項目に対する回答

(a) アジア原子核センターがはたすべき特定の目的について:

答: 原子力平和利用の将来性とアジア地域の一般的科学技術水準の現状にかんがみ、センターの果すべき基本目的は、地域内諸国の原子力開発に必要な人的要素を訓練養成することにおかれねばならない。そのためには、当面最も必要な基礎科学の教育が相当規模で行われるように配慮されて然るべきであると考え。しかしながら他方、地域内諸国において医学、農業面の改善が至急に要請されていることからみて、基礎科学の教育と併行的に、医学、農業分野とくに農業部門に対するアイソトープの利用のための訓練を重点的に実施することが肝要と考える。

(b) センターとコロムボ計画諸国の政府および機関との関係について:

答: センターは地域内諸国の特定の一国の全面的管理を受けるとせず、飽くまで地域機関として、各国政府および原子力機関と対等の立場で結ばれるような形となることが望ましいと考える。したがって、センターの運営にはコロムボ計画諸国代表によつて構成される特別の管理機関を設置すべきであろう。

(c) センターにおける研究および訓練にとつて最も有益となるべき物理的な設備について:

答: (a)で述べたセンターの持つべき特定目的よりして、当面基礎科学部門の研究および訓練に有用な、核物理実験設備の充実に意を注ぐとともに、アイソトープの農業、医療分野(とくに農業)への応用のための物理的設備を備えることが緊要と考える。

(d) センター用技術器材およびこれを据つける順序について:

答: 技術器材(Technical equipment)の意味が十分明らかでないが、据つけ順序としては、アイソトープ利用研究設備を素粒子加速装置、実験用原子炉及び附属研究設備と平行的に施設するのが妥当と考える。

(e) センターの職員募集と運営について:

答: センターの職員は、事務職員たると専門職員たるとを問わず、できるだけ地域内諸国でまかなうべきであり、とくに事務職員については然りであるが、専門職員については、差当り地域内で不足する分は米国その他地域外コロムボ計画諸国よりの助力を必要とすると思われる。職員の募集については広く地域内各国より行うものとするが、わが国としても職員応募についてはできるだけ援助する考えて

c111-024-012

Handwritten notes:
Agriculture
Medicine
Exp. Power Reactor 5000 kW
Training
Initial staff
2,000
1000
500
Mamita

あり、特に基礎物理、農業部門についての専門家の派遣が可能と考えている。なお事務職員はかなり長期間の勤務を行うものとするが、専門職員は期限を或る程度限り、交替制をとるものとする。センターの運営については、(b)項において述べたごとく、一国の全面的管理下におかず、コロソボ計画の地域機関として各国より派遣される代表による管理委員会の下におき、その指示によつて運営されることが望ましい。

(f) センターの研究生選抜と訓練について:

答: 研究生の選抜は前記管理委員会の定める方針に従つて、地域内各国政府より推薦された候補者に対し、センター内におかれる選衡会議がこれを行うものとする。ただし、研究生の割当は、研究生留学を希望する地域内諸国がすべてできるだけ平等の恩恵を受けられるよう配慮することが望ましい。

訓練方法については、いわゆる原子炉学校とアイソトープ学校をセンター内に設け、二つのコースを併行的に行うのが効果的と考えられる。

(g) センターを地域内諸国の最大の恩恵たらしめ、かつその援助を確保するのに必要な処置について:

答: 地域内諸国の原子力分野における一般的水準からみて、センターは地域内諸国科学技術者への基礎的訓練の役割を果たすことにより、更に将来先進国において進んだ訓練を受けるための基盤をつくることにはいかかと思われる。その意味においてセンターは地域内諸国の最大公約数的役

割を果たすことが、各国の積極的協力を確保するための重要な措置と思われるが、新しい性能の高い研究設備を完備し、センター内において十分な研究が自由に行われるようにしなければならない。

また、センターの運営に必要な経費については、一応参加受益国よりの応分の寄附によることが考えられるが、その点、必ずしも大きな期待はもてない。したがつて、地域内諸国からの積極的援助を確保するためには、各国の財政負担をできるだけ小さく、各国の可能な面による援助(たとえば、土地、建物、設備、機器、人員等)を期待し、運営資金の大部分は引続き米国の供与を受けることが望ましい。ただし、その場合、米国の資金はコロソボ計画諸国をもつて構成される管理委員会を通じて供与さるべきであろう。

なお、センターの建設および運営が将来円滑に進められるためには、今秋ニュージーランドで開催予定のコロソボ計画諮問委員会より以前に、或いはその開催時期に、上記管理委員会準備会を召集し、問題の検討を行うのが良策ではないかと考えられる。